

景気の山谷のタイミングに関する他県比較について

平成 14 年 10 月

岐阜県統計調査課・(財)岐阜県産業経済振興センター

【 要 旨 】

景気基準日付が公表されている 30 道府県を、景気の子谷を迎えるタイミングによって 4 つに類型化したところ、全国に遅れて山谷を迎え拡張期間が短い「フォロワー県」が最も多く、11 県を占めた。一方、全国よりも拡張期間の長い「長期拡張県」は 5 県にとどまった。

岐阜県は「フォロワー県」に属するが、全国的にみて、中小企業が多い県ほど山谷が遅れるという関係は確認出来なかった。山谷のタイミングやそこからの下降・回復スピードには、産業構成など企業規模以外の要因がより大きく影響していると考えられる。

景気「水準」の観点から、岐阜県が好不況を迎えるタイミングを探ったところ、全国よりも早く不況期に入る可能性を示す結果が得られた。

1 本レポートの背景と目的

統計調査課と産業経済振興センターは、先般、岐阜県における景気循環の特徴が次の 2 点にあるとするレポートを公表した¹。今回のレポートでは、その結果を踏まえ、他県との比較を通じて本県の特徴を再確認するとともに、中小企業の集積と景気の子谷のタイミングとの関係について検証を行った。また、景気水準の観点から、山谷を迎えた後の下降・回復スピードについても考察を加えた。

< 岐阜県における景気循環の特徴 >

全国に比べて拡張期が短く（平均 3.1 か月短い）、後退期が長い（平均 3.3 か月長い）、景気転換点について全国とのズレをみると、山をほぼ同時に付ける（0.3 か月遅れ）一方で、谷を迎えるのが遅い（3.6 か月遅れ）。特に、80 年代後半以降、谷のズレが大きくなる傾向にある。

2 タイプ別類型化

景気基準日付を公表している 30 道府県（本県を含む）について、全国に対する景気の子谷のラグを調査し、4 つのタイプに類型化したのが図 1 である²。

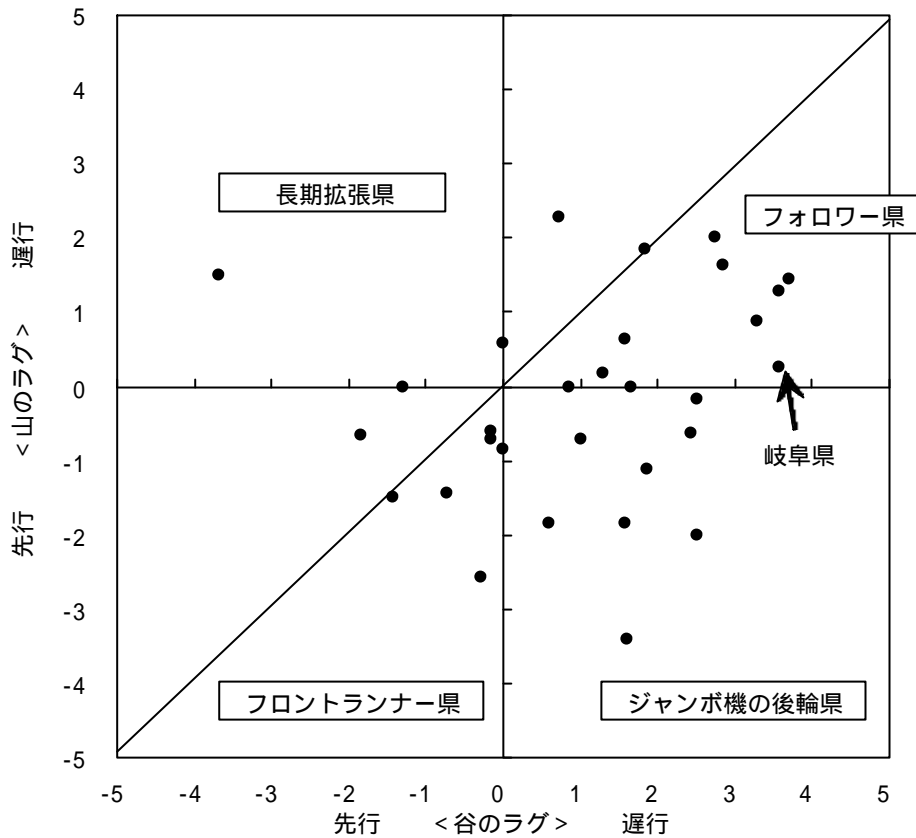
これをみると、景気の拡張期間が全国に比べて長い「長期拡張県」は 5 県にとどまり、ほとんどの県において全国よりも拡張期間が短いことがわかる。なかでも、全国に遅れて山谷を迎え、かつ拡張期間の短い「フォロワー県」が最も多い 11 県を占め、地方経済の特徴とされる「ジャンボ機の後輪県³」（9 県）を上回る結果となった。

¹ 統計調査課、産業経済振興センター共同研究「岐阜県における景気循環の特徴について」（平成 14 年 6 月）

² 類型化のもととなる数値の算出に当たっては、本県との比較を行うために、谷については第 7 循環、山については第 6 循環以降の平均値を使用した。ただし、平成 14 年 7 月現在、該当期間のすべてについて景気基準日付が公表されていない県については、公表されている期間のみで数値を算出した。

³ 地方経済はジャンボ機の後輪のように最後に離陸（回復）し最初に着陸（減速）するという仮説に基づく名称。

図1 景気の山谷のタイミングによる4類型



<u>拡張期間が長い長期拡張県</u>					5県
岩手県	宮城県	石川県	三重県	宮崎県	
<u>先行して動くフロントランナー県</u>					5県
栃木県	群馬県	福井県	熊本県	鹿児島県	
<u>遅れて動くフォロワー県</u>					11県
北海道	青森県	神奈川県	岐阜県	静岡県	
愛知県	鳥取県	島根県	山口県	香川県	
福岡県					
<u>ジャンボ機の後輪県</u>					9県
秋田県	山形県	福島県	茨城県	新潟県	
大阪府	兵庫県	奈良県	佐賀県		

長期拡張県：45度線より上に位置

) 山が遅く谷が早いケース、) 山も谷も早く谷がより早いケース、) 山も谷も遅く山がより遅いケースの3タイプ。いずれも全国より景気の拡張期間が長い。

フロントランナー県：第 象限で45度線より下に位置

山も谷も全国より早いが、谷に比べて山がより早く反応するため拡張期が短い。

フォロワー県：第 象限で 45 度線より下に位置

山も谷も全国に遅れ、山に比べて谷がより遅れるため拡張期が短い。

ジャンボ機の後輪県：第 象限に位置

山を早く迎え谷が遅れるため拡張期が短い。

3 景気の山谷と企業規模

岐阜県は全国より山も谷も遅れる「フォロワー県」に属するが、本県の特徴である中小企業の多さが、景気波及の遅れにつながっているのだろうか。

そこで、この点を検証するため、2 で収集したデータをもとにして、景気が山谷を付けるタイミングとその県の企業規模との関係を探ってみた（表 1、表 2）。

ところが予想に反して、両者の相関係数⁴は非常に低く、景気が山谷を付けるタイミング（及び拡張期の長さ）とその県の企業規模との間に有意な関係は認められなかった。

表 1 大手企業集中度 上位 3 県との比較

		景気転換点のラグ		拡張期比率 (%)	大手企業集中度 (%)
		谷 (月)	山 (月)		
上	愛知県	1.6	0.6	58.2	15.4
位	栃木県	-0.1	-0.7	58.4	13.2
3	群馬県	-0.7	-1.4	57.9	12.3
県	平均	0.2	-0.5	58.2	13.6
下	青森県	0.9	0.0	56.8	4.1
位	宮崎県	0.7	2.3	61.8	4.9
3	島根県	1.3	0.2	57.6	5.5
県	平均	1.0	0.8	58.7	4.8
	全国	-	-	60.0	11.4
	岐阜県	3.6	0.3	54.2	6.4

（備考）

1. 拡張期比率 = 拡張期月数 / 全循環月数 × 100。
2. 大手企業集中度は300人以上規模の事業所に働く従業員の割合。
平成11年事業所・企業統計調査による民営事業所の数値である。
3. 7～12循環のデータが公表されている県について比較。

表 2 相関係数の検証

	相関係数(1)		相関係数(2)	
		無相関の検定		無相関の検定
大手企業集中度と景気の「谷」のズレ	0.0878	棄却されず	0.0697	棄却されず
大手企業集中度と景気の「山」のズレ	0.1187	〃	0.1189	〃
大手企業集中度と景気拡張期比率	0.1214	〃	0.0252	〃

（備考）

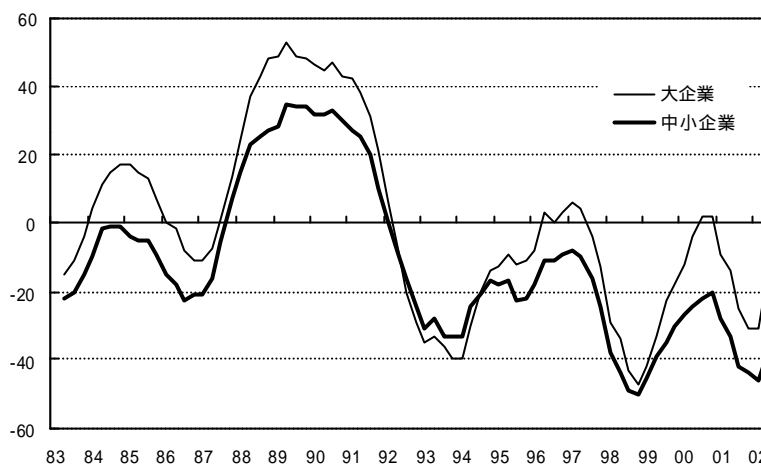
1. 相関係数(1)は異なる集計期間を含む全30道府県の数値。
2. 相関係数(2)は集計期間を合わせた19県の数値。
3. 無相関の検定を行ったが、相関がないという帰無仮説を棄却出来なかった。（5%水準）
（相関がない可能性を否定出来ないことを示す。）
4. 無相関の検定は以下のt検定により行った。

$$t = \frac{r_{xy}}{\sqrt{\frac{1 - r_{xy}^2}{N - 2}}}$$

⁴ 相関係数とは、2変数間の直線的な関係の強さを示す指標で、-1（負の完全相関）から1（正の完全相関）までの間の値をとる。（0の場合は無相関を示す。）

この結果に関しては、使用したデータの問題（各県における単年の特殊要因が平均値を歪めている可能性や景気基準日付の根拠となっている DI の信頼性等）も排除出来ないが⁵、日銀短観で規模別の景況感の違いをみても（図 2）、必ずしも中小企業の転換点が遅行する傾向は認められない。（ただし、水準については中小企業の方が谷が深く、山が低くなる傾向にある。）

図 2 日銀短観でみた規模別景況感



そこで、産業構成（産業別ウェイト）と景気の山谷との関係について、電気機械とアパレルの集中度を例にとり、表 2 と同様の方法で相関係数を算出してみたところ（表 3）企業規模の場合よりも全体として相関が高いという結果が得られた。

中には、アパレル集中度が高いほど山が早い、又は景気拡張期が短いといったように、頑健とは言えないながら有意な関係を示すものもあり、県ごとの景気の山谷のタイミングには、企業規模よりも産業構成等の要因がより大きく影響していると推測される。⁶

表 3 産業構成と景気の山谷のタイミング

【電気機械】				
	相関係数(1)		相関係数(2)	
		無相関の検定		無相関の検定
電気機械集中度と景気の「谷」のズレ	-0.3010	棄却されず	-0.3773	棄却されず
電気機械集中度と景気の「山」のズレ	-0.2436	〃	-0.5485	*
電気機械集中度と景気拡張期比率	0.1775	〃	-0.0810	棄却されず
【アパレル】				
	相関係数(1)		相関係数(2)	
		無相関の検定		無相関の検定
アパレル集中度と景気の「谷」のズレ	0.0680	棄却されず	0.0697	棄却されず
アパレル集中度と景気の「山」のズレ	-0.4292	*	-0.3442	〃
アパレル集中度と景気拡張期比率	-0.4137	*	-0.3984	〃

- （備考） 1. 集中度は民営事業所について、各産業の従業者構成比をとった。
 2. *は5%水準で無相関が棄却されることを示す。
 3. 他の注については表2に同じ。

⁵ データの算出方法については脚注 2 を参照。

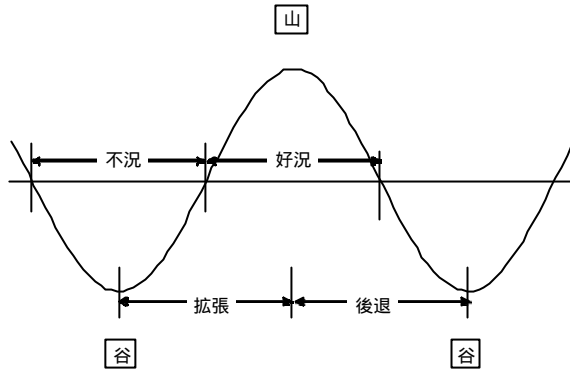
⁶ 都道府県別・産業別の全要素生産性（TFP）を計測した財務総合政策研究所「都道府県の経済活性化における政府の役割」（2002年6月）は、産業毎のTFPが都道府県間で収斂傾向を示す一方、全産業でみたTFPは収斂していないことを指摘し、その理由を、産業構造が硬直的であり、生産性の低い産業の構成比が維持されたまま、生産性の高い産業のウェイトが高まっていかないためとしている。

4 景気の回復・下降スピード - 「水準」の観点から -

景気局面は、通常、変化方向により「拡張期・後退期」に区分される場合が多いが、その水準によって「好況期・不況期」に分けることも出来る。(図3)

我々のレポートでは、「変化方向」が「水準」に先行して動くこと、好不況を分ける水準線を一意に引くことが出来ないことなどから、「変化方向」に基づく山谷を中心に分析を行ってきたが、ここでは、「水準」に注目し、好不況を迎えるタイミングについて若干の考察を試みる。

図3 変化方向による区分と
水準による区分

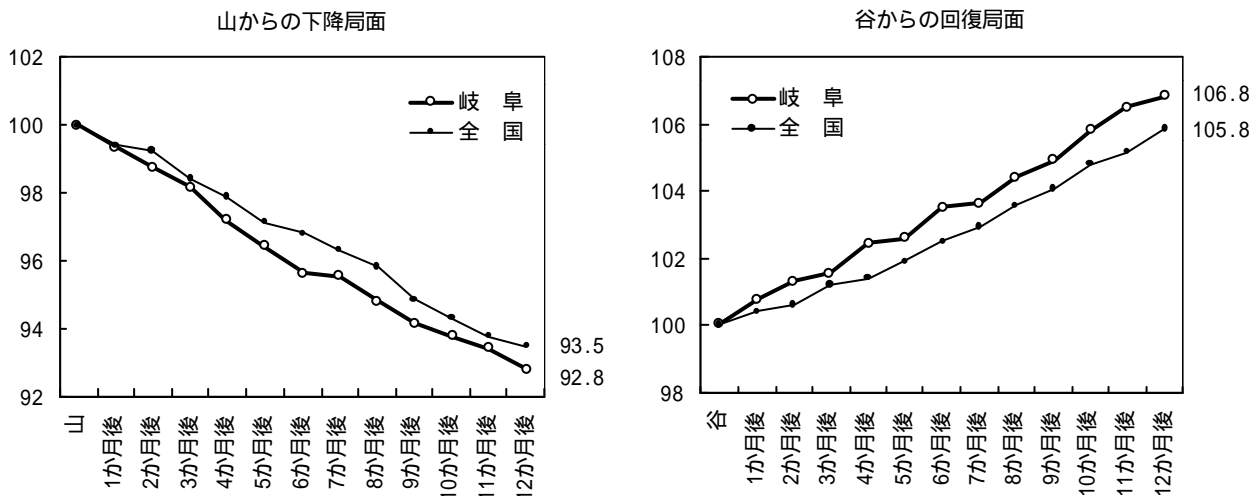


先にみたように、岐阜県は全国よりも山谷が遅れる「フォロー型」に属するが、水準で区分すると不況期に入るのが早く(図3において水面下に入るのが早く)好況期を迎えるのが遅い(水面上に出るのが遅い)ように感じられる。

この点を検証するためには、景気水準を示す指標について好不況を分ける水準線を引き、そのタイミングを全国と比較する必要があるが、一意に水準線を引くことは不可能なので、代わりに景気の高谷からの下降・回復スピード(下降・上昇の角度)に注目する。

また、経済全体の動向を示す景気動向指数は、景気の変化方向と浸透度(何指標中何指標が好転したか)を表すが、個々の指標がどれほど伸びたかという量感や水準についての情報は持っていないので、量感や水準を表し、製造業全体の動向をカバーする鉱工業生産指数を景気水準の代理変数と仮定し⁷、その下降・回復スピードを全国と比較することとした。

図4 山谷からの下降・回復スピード



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産・在庫・出荷統計」、県統計調査課「岐阜県鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整済指数に3か月移動平均をかけたものを基に算出した。

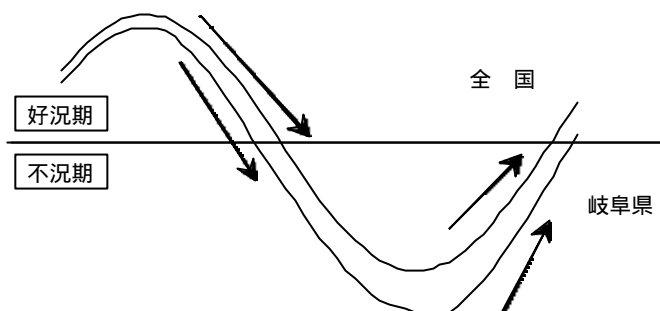
⁷ 鉱工業生産指数は、国、県とも景気動向指数の一致系列に採用している。

鉱工業生産指数について、過去5回の山谷をそれぞれ100とし、そこから1年後にどこまで下降・回復したかという水準の平均値をプロットしたのが図4である。これをみると、山を迎えた後の下降スピード、谷に続く回復スピードとも岐阜県は全国を上回っていることが分かる。

従って、鉱工業生産が景気循環に近い動きをするのであれば、全国とほぼ同時(0.3か月遅れ)に景気の山を迎えても、より早く水面下(不況期)に入る可能性が高いと考えられる。

また、水面上(好況期)に出るタイミングについては、谷の遅れ具合と回復スピードに依存するが、回復水準の差(1年後:1.0%ポイント)に比べて谷の遅れ(3.6か月)が大きいことから、全国よりも遅れるのではないかと推測される。(図5)

図5 岐阜県の景気循環パターン
(模式図)



次に、3と同様の手法を使い、下降・回復スピードと企業規模及び産業構成との関係を探ってみた。

具体的には、全国の経済産業局が公表している9地域(北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州)の鉱工業生産指数について、山谷から12か月経過した時点での数値(山谷を100として指数を基準化したもの)と、工業統計表により算出した大手企業集中度、及びアパレルと電気機械産業の集中度との相関係数を算出した。(表4)

表4をみると、企業規模については、谷からの回復局面、山からの下降局面とも相関が低く、相関が無い可能性を否定出来なかった。その一方で、電気機械の集中度については、90年代後半のITバブルやIT不況を反映して、電気機械の産業集中度が高い地域ほど山からの下降スピードが速いという有意な関係が認められた⁸。

このように、山谷の遅れと同様、下降・回復スピードに対しても、その地域における産業構成の影響が相対的に大きいことを示唆する結果が得られた。

表4 鉱工業生産指数 下降・回復スピードと企業規模及び産業構成

	谷からの回復局面		山からの下降局面	
	相関係数	無相関の検定	相関係数	無相関の検定
IIPの変化スピードと企業規模との相関	0.22207	棄却されず	-0.13477	棄却されず
IIPの変化スピードと電機比率との相関	0.15823	"	-0.53569	*
IIPの変化スピードとアパレル比率との相関	0.16854	"	0.15611	棄却されず

- (備考) 1. 各経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「工業統計表」により作成。
 2. 鉱工業指数は平成7年基準の季節調整済指数に3か月移動平均をかけて山谷を付けたものを使用。平成7年基準の遡及指数が公表されている平成5年以降(関東は平成6年以降)の期間について分析。
 3. 無相関の検定を行うためのt値は表2と同様の方法で算出。
 4. *は5%水準で無相関が棄却されることを示す。

⁸ 内閣府「地域経済レポート2000」も、90年代における各地域の鉱工業生産は電気機械によってけん引されたと分析している。

資料1 各県の景気転換点と企業規模、産業構成

	景気転換点のラグ 拡張期比率			300人以上規模の事業所従業員割合	電気機械の従業員割合	アパレル産業の従業員割合	集計期間
	谷 (月)	山 (月)	(%)	H11年 (%)	H12年 (%)	H11年度 (%)	
全 国	-	-	60.0	11.40	3.45	1.10	7～12循環平均
1 北海道	1.8	1.8	58.0	6.32	0.68	0.34	7～11循環平均
2 青森県	0.9	0.0	56.8	4.07	3.62	2.26	7～12循環平均
3 岩手県	0.0	0.6	61.2	7.14	5.69	2.24	7～12循環平均
4 宮城県	-1.3	0.0	61.6	7.54	4.03	1.03	7～12循環平均
5 秋田県	1.6	-1.9	51.8	6.61	6.25	4.00	7～12循環平均
6 山形県	1.9	-1.1	53.5	6.75	8.16	3.03	7～12循環平均
7 福島県	1.0	-0.7	56.8	8.32	7.68	2.67	7～12循環平均
8 茨城県	0.6	-1.8	55.2	11.95	5.49	0.94	9～12循環平均
9 栃木県	-0.1	-0.7	58.4	13.15	5.34	1.34	7～12循環平均
10 群馬県	-0.7	-1.4	57.9	12.30	6.89	1.29	7～12循環平均
11 神奈川県	2.8	2.0	61.4	16.21	5.69	0.21	10～12循環平均
12 新潟県	2.4	-0.6	53.1	6.35	4.19	2.20	7～12循環平均
13 石川県	-1.8	-0.7	61.2	7.80	3.77	1.30	7～11循環平均
14 福井県	-0.2	-0.6	58.7	6.60	4.34	2.38	8～12循環平均
15 岐阜県	3.6	0.3	54.2	6.44	2.86	2.41	7～12循環平均
16 静岡県	2.9	1.6	56.3	11.92	4.35	0.34	7～12循環平均
17 愛知県	1.6	0.6	58.2	15.43	2.63	0.81	7～12循環平均
18 三重県	-3.7	1.5	71.8	12.07	5.74	0.81	8～12循環平均
19 大阪府	2.5	-2.0	55.4	12.19	2.27	1.16	10～12循環平均
20 兵庫県	2.5	-0.2	56.3	11.94	3.88	0.82	8～12循環平均
21 奈良県	1.6	-3.4	42.9	8.78	2.94	3.31	7～10循環平均
22 鳥取県	1.7	0.0	60.8	7.02	7.51	3.26	10～11循環平均
23 島根県	1.3	0.2	57.6	5.47	3.70	2.72	7～12循環平均
24 山口県	3.7	1.4	55.3	9.48	1.68	1.10	7～12循環平均
25 香川県	3.3	0.9	54.9	7.87	1.80	2.20	7～12循環平均
26 福岡県	3.6	1.3	54.4	9.90	1.87	0.58	7～12循環平均
27 佐賀県	0.0	-0.9	58.4	6.08	3.10	1.80	8～12循環平均
28 熊本県	-0.3	-2.6	56.6	6.86	3.36	1.49	7～12循環平均
29 宮崎県	0.7	2.3	61.8	4.94	2.59	2.00	7～12循環平均
30 鹿児島県	-1.4	-1.5	61.1	5.99	3.58	1.05	7～12循環平均
出 所	各県資料	各県資料	各県資料	事業所・ 企業統計	事業所・ 企業統計	事業所・ 企業統計	

- (備考) 1. +は全国よりも遅行、-は先行を示す。
 2. 事業所・企業統計による従業員割合は、民営事業所に関する数値。
 3. アパレル産業は「衣服・その他の繊維製品製造業」を示す。
 4. 三重県の谷のラグが大きいのはS56の谷が25か月先行したため。(これを除くと+1.0)

資料2 鋳工業生産指数 ボトムからの回復、ピークからの下降スピード

(1) 谷からの回復スピード

岐阜	1977.8	1983.6	1986.8	1994.1	1999.6	平均
谷	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1か月後	100.3	100.3	101.1	100.5	101.7	100.8
2か月後	100.6	102.5	101.0	100.3	101.9	101.3
3か月後	100.3	104.3	101.7	100.5	101.0	101.6
4か月後	100.6	107.0	101.8	100.1	102.6	102.4
5か月後	100.0	107.4	102.0	100.3	103.2	102.6
6か月後	100.6	107.7	102.0	101.4	106.0	103.5
7か月後	101.0	108.0	102.2	101.4	105.4	103.6
8か月後	101.9	109.2	102.5	102.2	106.2	104.4
9か月後	102.7	109.3	103.7	103.0	105.7	104.9
10か月後	103.8	110.1	105.0	104.2	105.8	105.8
11か月後	104.8	110.0	106.0	105.0	106.6	106.5
12か月後	104.2	111.4	106.1	105.1	107.2	106.8

全国	1977.6	1982.11	1986.7	1994.1	1998.11	平均
谷	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1か月後	100.3	100.7	100.3	100.5	100.2	100.4
2か月後	100.4	100.4	100.1	101.7	100.5	100.6
3か月後	100.9	100.9	100.3	102.3	101.6	101.2
4か月後	101.2	101.3	100.2	103.0	101.2	101.4
5か月後	101.9	101.9	100.4	103.6	101.6	101.9
6か月後	103.1	102.5	101.0	104.6	101.3	102.5
7か月後	103.4	102.9	101.1	105.0	102.3	102.9
8か月後	104.3	103.8	101.2	105.4	103.1	103.6
9か月後	104.8	105.0	100.8	105.7	103.9	104.0
10か月後	105.7	106.1	101.1	106.5	104.5	104.8
11か月後	106.0	106.8	102.1	106.0	104.8	105.2
12か月後	106.5	107.5	103.8	106.1	105.3	105.8

(2) 山からの下降スピード

岐阜	1980.5	1985.6	1991.1	1997.6	2000.9	平均
山	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1か月後	99.3	99.5	99.9	98.9	99.1	99.3
2か月後	97.8	98.5	99.7	98.6	99.3	98.8
3か月後	96.2	97.7	99.7	98.3	98.9	98.2
4か月後	96.1	96.8	98.2	96.6	98.2	97.2
5か月後	96.3	95.5	97.2	95.2	97.9	96.4
6か月後	96.2	95.1	95.9	93.3	97.8	95.6
7か月後	95.5	95.2	95.8	93.0	97.9	95.5
8か月後	95.4	95.0	95.0	91.8	96.8	94.8
9か月後	95.3	94.3	95.3	90.2	95.8	94.2
10か月後	96.0	93.8	95.0	88.7	95.3	93.8
11か月後	96.7	94.5	94.4	88.0	93.5	93.4
12か月後	96.9	93.4	93.9	87.8	92.1	92.8

全国	1980.3	1985.6	1991.4	1997.6	2000.11	平均
山	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1か月後	99.4	99.6	99.4	99.8	98.9	99.4
2か月後	99.4	99.4	99.5	99.6	98.3	99.2
3か月後	98.8	99.2	98.8	98.9	96.5	98.4
4か月後	97.5	99.2	99.1	98.0	95.7	97.9
5か月後	97.0	99.4	98.4	96.9	94.1	97.2
6か月後	96.7	99.4	98.3	96.9	92.9	96.8
7か月後	97.0	99.3	97.8	96.2	91.4	96.3
8か月後	97.1	99.2	97.3	95.1	90.3	95.8
9か月後	97.2	99.1	96.4	92.6	88.8	94.8
10か月後	97.6	99.1	95.6	91.4	87.9	94.3
11か月後	97.6	99.2	94.8	90.8	86.4	93.8
12か月後	97.6	99.3	93.5	91.1	85.8	93.5

- (備考) 1. 経済産業省「鋳工業生産・在庫・出荷統計」、県統計調査課「岐阜県鋳工業指数」により作成。
 2. 平成7年基準の季節調整済指数に3か月移動平均をかけたものを基に山谷を設定。

資料3 鋳工業生産指数 下降・回復スピードと企業規模及び産業構成

(1) 谷からの回復局面

		IIP (12か月目)	300人以上 規模の事業所 従業員割合 (%)	電機機械の 従業員割合 (%)	アパレル産業 の従業員割合 (%)
平成 6年	北海道	105.7	13.9	5.9	3.9
	東北	106.4	20.3	27.3	13.5
	関東	-	31.3	20.6	3.2
	東海	107.1	34.8	11.2	3.8
	北陸	105.0	22.6	15.0	7.7
	近畿	102.7	26.4	14.9	5.8
	中国	108.3	29.7	10.9	11.0
	四国	106.6	18.4	10.1	14.7
	九州	102.7	25.3	15.8	10.0
平成 10年	北海道	103.0	12.8	6.5	3.2
	東北	106.7	20.5	27.0	11.1
	関東	105.0	30.0	20.1	2.7
	東海	107.2	34.2	11.2	3.1
	北陸	106.6	22.4	15.4	6.5
	近畿	102.9	25.4	14.8	5.0
	中国	102.8	29.2	12.0	9.0
	四国	103.5	18.3	11.2	11.2
	九州	107.5	24.5	16.4	8.1

(2) 山からの下降局面

		IIP (12か月目)	300人以上 規模の事業所 従業員割合 (%)	電機機械の 従業員割合 (%)	アパレル産業 の従業員割合 (%)
平成 9年	北海道	90.5	13.2	6.7	3.2
	東北	91.7	20.8	27.2	11.7
	関東	90.7	30.6	20.3	2.8
	東海	89.2	34.7	11.1	3.2
	北陸	93.3	22.3	15.2	6.8
	近畿	91.3	26.1	14.6	5.1
	中国	94.3	29.2	11.9	9.5
	四国	92.3	18.9	10.8	12.1
	九州	89.1	25.5	16.3	8.5
平成 12年	北海道	91.5	14.1	7.1	2.7
	東北	80.2	21.9	28.0	9.3
	関東	87.2	29.2	19.7	2.3
	東海	89.5	34.1	11.2	2.5
	北陸	88.7	22.2	16.1	5.4
	近畿	89.0	25.0	15.7	4.4
	中国	91.5	29.3	12.5	7.6
	四国	95.4	18.4	11.2	9.4
	九州	84.5	25.3	16.8	6.6

	相関係数	無相関検定	t値
IIPと企業規模との相関	0.22207		0.88210
IIPと電機比率との相関	0.15823		0.62065
IIPとアパレル比率との相関	0.16854		0.66224

	相関係数	無相関検定	t値
IIPと企業規模との相関	-0.13477		-0.54404
IIPと電機比率との相関	-0.53569 *		-2.53759
IIPとアパレル比率との相関	0.15611		0.63217

- (備考) 1. 各経済産業局「鋳工業指数」、経済産業省「工業統計表」により作成。
 2. 鋳工業指数は平成7年基準の季節調整済指数に3か月移動平均をかけて山谷を付けたものを使用。
 平成7年基準の遡及指数が公表されている平成5年以降(関東は平成6年以降)の期間について分析した。
 3. 工業統計表による数値は、山谷を付けた平成6、9、10、12年のものを使用。
 4. 無相関の検定を行うためのt値は表2と同様の方法で算出。
 5. *は5%水準で無相関が棄却されることを示す。